

一関市議団 ニュース

日本共産党

事務所 一関市真柴字矢ノ目沢42-2
電話23-5425 FAX23-6654
jcp - ryoban@cocoa.plala.or.jp

国際リニアコライダー(I L C) 誘致のリスクと対策を市民に示せ

平成29年度決算を審議する市議会9月定例会で、日本共産党一関市議団は、市民の立場で事業効果を検証するため奮闘しました。

国際リニアコライダー(I L C)の国内誘致について、有識者会議(文部科学省が設置)から依頼を受けた野村総研などが期待やリスク等の検証を進めてきました。

藤野あきお議員は、勝部市長に對し、次のように質しました。

①地下の掘削工事について、地下水、農業、自然環境等への影響と対策は十分か。

②発生する放射線については、放射化した空気や地下水、排水などをどう閉じ込めるのか。

③市の負担となる取り付け道路、上下水道等インフラの整備費と維持費をいくらかと見込んでいるか。

勝部市長は、「当市が



現時点でリスクや影響に対して具体的な対策に言及することは適切でない」とし、市民への説明についても「研究者なり実施組織が説明することが筋」との答弁でした。

誘致へのリスクに対する市民の不安に答え、対策を行うことは市長の責務です。

「ごみ減量・再資源化が基本

狐禅寺地区への焼却場計画が見直しとなり、建設が8〜10年延びます。その間、人口減や分別・再資源化の徹底により、焼却施設の規模縮小をすることが出来ます。

藤野あきお議員は、焼却場から

29年度決算

菅野つねのぶ議員は、会派を代表し「一般会計」「国保特別会計」「後期高齢者医療特別会計」の各決算認定について、次の理由から反対討論を行った。①市民所得は年100万円以下が51%以上、全国80市の中で70番目と下位であり、地域経済の打撃となっているがその対策がない②障がい者雇用は半分以上が臨時であり3年で退職。職員削減が県内最高で長時間労働を改善できていない③狐禅寺地区への焼却場建設問題で

は、地域住民の分断や大きな犠牲も伴った④I L Cの取り組みでは、事業のリスクなど市民の不安や課題について応えていない⑤国保特別会計では、所得に占める負担が高く滞納者も多いが軽減策の対応がない⑥後期高齢者医療特別会計は、高齢者への大きな負担で滞納も発生しており、制度の廃止を求めた。尚、高校生までの医療費無料化や、被災地である陸前高田市、気仙沼市に多くの職員を派遣したことについては評価した。



の余熱を地域の振興策にするという事はごみ減量に逆行する、焼却施設と余熱活用施設の稼働年数が違うことから余熱以外のエネルギーも必要になることを取り上げ、活用は施設内に限定するように求めました。

また、新焼却施設の建設時期が延びたことにより、老朽化が進む現在の焼却炉延命化や50年も焼却施設を受け入れてきた狐禅寺地区の環境負荷軽減のため、燃やすごみの大幅な減量が市政の最優先課題となります。

岡田もとみ議員は、市民や事業所に対する具体的なごみ減量の手立てについて質しました。

市長は、事業所のごみ量が増えていることから、本年度は新たに事業系の廃棄物抑制のパンフレットを事業所に配布するとしたもの、ごみ減量目標については「現在掲げている目標の達成に向けて取り組む」と答弁しました。

新規事業者への補助金継続

岡田もとみ議員は、30代男性から「自分の技術を生かして事業を

市民要望

くらしの相談

日本共産党市議団へ

◆ 藤野 あきお



・党市議団長
・議会運営委員
・総務常任委員
・治水対策特別委員
・市政調査会理事
・広域行政組合議会議員

◆ 石山 けん



・党市議団副団長
・産業経済常任委員
・治水対策特別委員
・放射能被害対策特別委員会幹事

◆ 岡田 もとみ



・党市議団経理責任者
・教育民生常任委員
・資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会幹事
・広域行政組合議会議員

◆ 菅野 つねのぶ



・建設常任委員
・議会報編集委員
・I L C誘致・学術研究都市づくり特別委員会幹事

広域行政組合議会開催(10月12日)

—新焼却施設は規模縮小へ—

党市議団2人の**広域行政組合議員(藤野あきお、岡田もとみ)**は、新焼却場の建設場所と時期の変更に伴う基本的な考え方や、第7期介護保険事業の取り組みについて質しました。

主な内容は以下の通りです。

- ・**ごみ減量、環境問題に関して**①「一般廃棄物処理基本計画」の見直しへの取り組み状況②新焼却場の建設時期・規模・機能等の検討状況③狐禅寺地区への建設計画が見直しとなった教訓
勝部管理者は、新焼却施設について規模縮小する方向で再検討する旨の答弁をしました。
- ・**介護事業に関して**①包括支援事業への委託業務状況と方向性②介護施設への経営状況と介護人材への対応策③認知症高齢者対策としての支援強化策④医療と介護の連携
- ・**千厩斎苑の施設整備**について

市長は、募集を一旦締め切ったが、その後も複数の問い合わせが来てい



福につながる施策を強く求めていきます。
菅野議員は、北上製紙とNEC

興したい」との相談を受け、担当課に今年度から新規事業として始めた「企業者経営安定化支援事業」の現状を確認したところ、既に予算枠の200万円に達し4件の交付決定で申請をストップしていることが判明しました。

この事業は、一関市として初めて起業する人へ補助する画期的な事業です。この間、当市では相次ぐ大型の企業撤退で市民の不安が広がっていることから、この事業で市民の起業意欲を後押しし、市民に元気を与える事業になり得ると思いついて予算の拡充を求めました。

菅野つねのぶ議員



は、子どもを危険・虐待から守り、貧困対策を講じる課題について質しました。具体的に子どもの権利条例策定や子ども食堂開業を提案しましたが、市は、必要性は認めながらも具体化については前向きな答弁がありませんでした。

子どもの権利条例や北上製紙社員の再就職を質す

ることから、支援制度の継続を検討すると答弁しました。

国保会計の黒字繰り越しを税の軽減に

社員の再就職や関連企業の支援策を質しました。北上製紙社員の再就職の状況は、8月現在で十数名程度に止まっています。NECでは転勤か離職についての個別面談を10月から行います。市内の関連企業への影響は、物流など8社であるとの答弁でした。

石山けん議員は、重税感の強い

国保税の滞納者の実態をどのように分析しているか、国保税額について被保険者の所得に占める負担率はいくらになっているかを質しました。

市は滞納の原因について、低収入29・1%、負債によるもの5・5%、事業不振9%、納税意識の低いと思われる方31・2%、その他28・1%と答弁しました。所得に占める国保税の負担率は、介護納付金分を除いても11%となっており、(40歳〜64歳の介護納付金分を含めた負担率は12・4%)

石山議員は、歳入歳出差し引き

残額3億9千万円余の要因や財政調整基金への繰り入れについて質し、被保険者の国保税を引き下げべきと求めました。

決算審査での主な質疑

総務費・職員のメンタル対策

心身不調をきたし長期加療を要した職員数は8人、通院加療中の職員のうち病欠休暇を取得した職員数は146人になっており、健康管理改善を求めた。

民生費・生活保護対策

生活保護受給者の自動車保有の状況について、仕事上または通院の際に認められる場合があると答弁。

衛生費・生ごみ対策

可燃ごみの約30%となっている生ごみ対策が減量機器購入補助金のみであるため、堆肥化など再資源化対策の対象にするよう求めた。

農林水産業費・地産外販対策

480万円余の事業費で首都圏の消費者を招待し、農産物のPRを行ったが、事業効果が薄いことを指摘し、改善を求めた。

農林水産業費・農家の所得対策

平成28年度にあった6次産業事業を廃止し、農商工連携事業と一体化した。農業の再生を本気で取りくむには、農商工連携とは別に6次産業事業の復活を求めた。

市直営による事業廃止に反対

市直営による障がい福祉サービス事業を民間委託するため、市の条例から削除する議案が提案されましたが、党市議団は、民間事業所における障がい者に対する介護支援のあり方や公的責任の縮小・後退につながるとして、条例を廃止するのではなくしっかりと対応することこそ必要なことから廃止に反対しました。

会派名	日本共産党		希望		清和会						一政会				公明党		無党派		採決												
	藤野	石山	岡田	菅野	金野	岩渕	千葉	千葉	沼倉	勝浦	佐藤	小山	千田	佐藤	佐々木	門馬	小野寺	橋本		千葉	菅原	佐藤	千田	永澤	佐藤	岩渕	岩渕	小岩	那須茂	武田ユキ子	槻山
議員氏名	秋男	健	とみ	恒信	盛志	善朗	幸男	信吉	憲二	伸行	雅子	雄幸	恭平	浩助	功	道雄	周一	大作	巧	一郎	良一	由利	幸淑	典仁	優一	一	一	一	一	一	
採決項目	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般、国保、後期高齢者医療(各会計決算)	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
障がい福祉サービス特別会計条例の一部改正	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○